

(別紙)

# 財 務 諸 表

第17期 (令和4年度)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

公立大学法人 大分県立芸術文化短期大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
純資産変動計算書	6
注 記	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の 会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費助成事業等の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,476,959,677
建物	6,193,278,136	
減価償却累計額	<u>△ 1,707,148,609</u>	4,486,129,527
構築物	628,630,433	
減価償却累計額	<u>△ 212,645,997</u>	415,984,436
工具器具備品	456,169,119	
減価償却累計額	<u>△ 382,481,758</u>	73,687,361
図書		457,843,853
美術品・收藏品		47,300,000
車両運搬具	3,921,150	
減価償却累計額	<u>△ 3,309,440</u>	611,710
有形固定資産合計		<u>7,958,516,564</u>
2. 無形固定資産		
電話加入権		<u>89,640</u>
無形固定資産合計		89,640
3. 投資その他の資産		
預託金		<u>19,900</u>
投資その他の資産合計		<u>19,900</u>
固定資産合計		7,958,626,104
II. 流動資産		
現金及び預金		157,910,490
未収学生納付金収入	875,000	
徴収不能引当金	<u>△487,500</u>	387,500
前払費用		3,170,060
未収入金		<u>50,165,806</u>
流動資産合計		<u>211,633,856</u>
資産合計		<u><u>8,170,259,960</u></u>

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
<b>負債の部</b>		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	93,731,545	
資産見返補助金等	9,531,597	
資産見返寄附金	23,569,611	
資産見返物品受贈額	344,282,737	471,115,490
長期リース債務		<u>12,991,904</u>
固定負債合計		484,107,394
II. 流動負債		
短期リース債務	25,626,945	
寄付金債務	999,293	
未払金	47,713,864	
未払費用	19,470,715	
前受金	1,430,093	
科学研究費助成事業等預り金	822,981	
預り金	57,898,720	
流動負債合計		<u>153,962,611</u>
負債合計		638,070,005
<b>純資産の部</b>		
I. 資本金		
大分県出資金	3,823,539,000	
資本金合計		3,823,539,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金	5,591,800,961	
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,965,394,017</u>	
資本剰余金合計		3,626,406,944
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	25,573,238	
教育研究向上・組織運営改善積立金	55,508,992	
当期末処分利益	1,161,781	
(うち当期総利益)	( <u>1,161,781</u> )	
利益剰余金合計		<u>82,244,011</u>
純資産合計		<u>7,532,189,955</u>
負債純資産合計		<u><u>8,170,259,960</u></u>

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	247,092,851	
研究経費	17,917,212	
教育研究支援経費	9,850,191	
受託事業費	229,599	
役員人件費	46,933,686	
教員人件費	492,654,929	
職員人件費	133,504,134	948,182,602
一般管理費		42,220,598
財務費用		
支払利息	1,094,828	1,094,828
経常費用合計		991,498,028
経常収益		
運営費交付金収益		526,460,700
授業料収益		311,048,995
講習料収益		522,600
生涯学習収益		203,700
入学金収益		105,186,000
検定料収益		14,316,500
受託事業等収益		277,000
寄附金収益		9,958,823
補助金等収益		543,000
施設費収益		2,178,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,317,282	
資産見返補助金等戻入	3,267,971	
資産見返物品受贈額戻入	311,612	4,896,865
財務収益		
受取利息	2,803	2,803
雑益		
財産貸付料収益	1,597,780	
科学研究費助成事業等間接経費収入	1,013,042	
その他の雑益	6,567,468	9,178,290
経常収益合計		984,773,276
経常損失		△ 6,724,752
臨時損失		
固定資産除却損		94,663
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		4,537
資産見返寄附金戻入		90,126
当期純損失		△ 6,724,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額		7,886,533
当期総利益		1,161,781

注：損益外減価償却費 289,742,252円

# キャッシュ・フロー計算書

( 令和4年4月1日～令和5年3月31日 )

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 665,855,320
その他の業務支出	△ 223,567,016
運営費交付金収入	526,460,700
授業料収入	271,781,900
講習料収入	559,800
入学金収入	104,904,000
検定料収入	14,316,500
生涯学習収入	203,700
受託事業等収入	467,750
寄付金収入	9,865,873
補助金等収入	543,000
その他の収入	8,756,818
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	△ 1,258,645
預り金の増加額	55,920,051
小 計	<u>103,099,111</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>103,099,111</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の取得による支出	△ 43,204,195
施設整備補助金による収入	
小 計	<u>△ 43,204,195</u>
利息及び配当金の受取額	2,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,201,392</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 50,242,020
小 計	<u>△ 50,242,020</u>
利息の支払額	△ 1,094,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,336,848</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増減額	8,560,871
VI 資金期首残高	<u>149,349,619</u>
VII 資金期末残高	<u><u>157,910,490</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益			1,161,781
当期総利益		1,161,781	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けようとする額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	1,161,781	1,161,781	1,161,781

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価換算差額等		純資産合計
	1 資本金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	売却却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越剰余金	改革研究向上組織運営改善目的積立金	当期未処分利益又は当期未処理損失	繰越利益剰余金(欠損金)合計	その他の有価証券評価差額金	繰越利益剰余金(欠損金)合計	繰越利益剰余金(欠損金)合計	
当期発端高	3,823,539,000	5,700,503,084	△ 1,893,637,368			△ 155,014,323	3,861,851,393	33,459,771	47,839,174	7,869,818	88,968,763		7,774,359,156		
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入															
II 資本剰余金の当期変動額		46,312,200					46,312,200						46,312,200		
固定資産の取得															
固定資産の売却却															
減価償却			△ 281,756,649				△ 281,756,649						△ 281,756,649		
...															
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)															
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失処理															
前中期目標期間からの繰越															
利益処分による積立									7,869,818	△ 7,869,818			0		
利益処分(又は損失処理)による取崩															
設立団体等納付金の納付															
...															
(2) その他															
当期純利益										△ 6,724,752	△ 6,724,752		△ 6,724,752		
前中期目標期間繰越剰余金取崩額								△ 7,886,533		7,886,533			0		
目的積立金取崩額															
...															
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)															
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															
当期変動額計	0	46,312,200	△ 281,756,649	0	0	0	△ 235,444,449	△ 7,886,533	7,869,818	△ 6,708,037	1,161,781	0	△ 242,169,201		
当期発端高	3,823,539,000	5,746,815,284	△ 1,965,394,017	0	0	0	3,626,406,944	25,573,238	55,506,992	1,161,781	1,161,781	0	7,532,189,955		



# 注 記

## (重要な会計方針)

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(令和4年8月31日改訂)」のうち令和4年事業年度から適用される項目に係る規定を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～47年
構 築 物	10年～40年
工具器具備品	3年～15年
車 両 運 搬 具	4年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

#### (3) 退職給付に係る引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

### 4. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 341, 003, 827 円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	157,910,490	157,910,490	-
(2)未収学生納付金収入	875,000	875,000	-
徴収不能引当金(*2)	△ 487,500	△ 487,500	-
(3)未払金	(47,713,864)	(47,713,864)	-

(\*1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2)未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	157,910,490 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ( - )	0 円
資金期末残高	157,910,490 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得 9,337,585 円

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

行政コスト	991,592,691 円	
自己収入等	△ 451,093,614 円	
減価償却相当額	281,756,649 円	
賞与引当増加相当額	△ 3,525,735 円	(注1)
退職給付引当増加相当額	12,499,745 円	(注2)
機会費用	43,099,616 円	(注3)
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	874,329,352 円	

(注1) 賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(注2) 退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

退職給付引当増加相当額については、大分県からの派遣職員に係る金額 882,305 円を含んでおります。

(注3) 1. 地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や、賃貸料及び条例等を参考に計算しております。

2. 地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に 0.389%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期末減損損失	当期末減損損失			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,141,048,783	46,312,200	-	6,187,360,983	1,701,231,461	229,667,397	-	-	4,486,129,522	
	構築物	561,436,712	-	-	561,436,712	156,015,247	40,509,110	-	-	405,421,465	
	工具器具備品	140,134,019	-	-	140,134,019	106,719,988	11,172,336	-	-	33,414,031	
	車両運搬具	2,039,030	-	-	2,039,030	1,427,321	407,806	-	-	611,709	
	計	6,844,658,544	46,312,200	-	6,890,970,744	1,965,394,017	281,756,649	-	-	4,925,576,727	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,917,153	-	-	5,917,153	5,917,148	-	-	-	5	
	構築物	67,193,721	-	-	67,193,721	56,630,750	3,579,583	-	-	10,562,971	
	工具器具備品	315,180,244	10,064,585	9,209,729	316,035,100	275,761,770	50,384,553	-	-	40,273,330	
	図書	452,724,432	5,214,084	94,663	457,843,853			-	-	457,843,853	
	車両運搬具	1,882,120	-	-	1,882,120	1,882,119	-	-	-	1	
	計	842,897,670	15,278,669	9,304,392	848,871,947	340,191,787	53,964,136	-	-	508,680,160	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	2,476,959,677	-	-	2,476,959,677			-	-	2,476,959,677	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	47,300,000	
	建設仮勘定	715,000	47,775,200	48,490,200	-			-	-	-	
	計	2,524,974,677	47,775,200	48,490,200	2,524,259,677			-	-	2,524,259,677	
有形固定資産 合計	土地	2,476,959,677	-	-	2,476,959,677			-	-	2,476,959,677	
	建物	6,146,965,936	46,312,200	-	6,193,278,136	1,707,148,609	229,667,397	-	-	4,486,129,527	
	構築物	628,630,433	-	-	628,630,433	212,645,997	44,088,693	-	-	415,984,436	
	工具器具備品	455,314,263	10,064,585	9,209,729	456,169,119	382,481,758	61,556,889	-	-	73,687,361	
	図書	452,724,432	5,214,084	94,663	457,843,853			-	-	457,843,853	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	47,300,000	
	車両運搬具	3,921,150	-	-	3,921,150	3,309,440	407,806	-	-	611,710	
	建設仮勘定	715,000	47,775,200	48,490,200	-			-	-	-	
	計	10,212,530,891	109,366,069	57,794,592	10,264,102,368	2,305,585,804	335,720,785	-	-	7,958,516,564	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	89,640	-	-	89,640			-	-	89,640	
	計	89,640	-	-	89,640			-	-	89,640	
投資その他の資産	預託金	19,900	-	-	19,900			-	-	19,900	
	計	19,900	-	-	19,900			-	-	19,900	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	730,000	292,500	535,000	-	487,500	(注1)
合計	730,000	292,500	535,000	-	487,500	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	5,542,115,142	46,312,200		5,588,427,342	
授業料	48,180			48,180	
寄附金等	1,300,000			1,300,000	
目的積立金	110,988,762			110,988,762	
地方自治体承継	46,051,000			46,051,000	
固定資産徐売却差額相当額	△ 155,014,323			△ 155,014,323	
合 計	5,545,488,761	46,312,200	-	5,591,800,961	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	47,639,174	7,869,818	-	55,508,992	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	33,459,771	-	7,886,533	25,573,238	
合 計	81,098,945	7,869,818	7,886,533	81,082,230	

(注1)

(注1)当期増加額は、大分県知事の承認に基づき、第16期決算の当期総利益額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

## (10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育施設等整備事業	計
教育経費		
賃借料	2,430,000	2,430,000
修繕費	5,309,997	5,309,997
委託料	146,536	146,536
合 計	7,886,533	7,886,533

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	526,460,700	526,460,700	-	-	526,460,700	-
合計	-	526,460,700	526,460,700	-	-	526,460,700	-

## (11)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの(一般業務)	502,294,370	502,294,370
費用進行基準によるもの(退職給付)	24,166,330	24,166,330
合計	526,460,700	526,460,700

## (12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)－1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	47,775,200	-	-	45,597,200	2,178,000	
合計	47,775,200	-	-	45,597,200	2,178,000	

## (12)－2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
大分県地域連携プラットフォーム推進事業	543,000	-	-	-	543,000	
合計	543,000	-	-	-	543,000	



## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	40,728,745	4	-	-
	非常勤	744,080	5	-	-
	計	41,472,825	9	-	-
教員	常 勤	368,728,040	50	23,262,170	2
	非常勤	33,644,113	98	-	-
	計	402,372,153	148	23,262,170	2
職員	常 勤	57,237,187	9	904,160	1
	非常勤	61,168,857	28	-	-
	計	118,406,044	37	904,160	1
合 計	常 勤	466,693,972	63	24,166,330	3
	非常勤	95,557,050	131	-	-
	計	562,251,022	194	24,166,330	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(86,675,397円)は含めておりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	5,357,467	
備品費	1,048,200	
印刷製本費	7,686,931	
水道光熱費	36,103,701	
旅費交通費	8,014,730	
通信運搬費	1,326,956	
賃借料	6,312,996	
福利厚生費	755,456	
保守費	44,274,358	
修繕費	9,329,357	
広告宣伝費	2,229,370	
行事費	400,000	
諸会費	1,080,570	
報酬	3,275,179	
奨学費	51,916,300	
減価償却費	50,493,150	
徴収不能引当金繰入	292,500	
委託料	7,568,373	
手数料	9,616,857	
謝金	10,400	247,092,851
研究経費		
消耗品費	6,232,670	
備品費	1,311,806	
印刷製本費	876,870	
水道光熱費	3,745,565	
旅費交通費	3,362,425	
通信運搬費	112,262	
賃借料	91,050	
修繕費	89,484	
諸会費	1,199,245	
報酬	422,150	
減価償却費	104,078	
委託料	128,000	
手数料	241,607	17,917,212
教育研究支援経費		
消耗品費	3,454,437	
水道光熱費	2,340,974	
通信運搬費	12,344	
賃借料	137,240	
保守費	182,160	
修繕費	64,350	
諸会費	76,000	
減価償却費	3,291,186	
手数料	291,500	9,850,191

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託事業費			229,599
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	40,728,745		
報酬(非常勤)	744,080		
法定福利費	5,460,861		46,933,686
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	271,079,175		
賞与	97,648,865		
法定福利費	66,899,479		
退職給付費用	23,262,170	458,889,689	
非常勤教員人件費			
給料	33,644,113		
法定福利費	121,127	33,765,240	492,654,929
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	44,105,456		
賞与	13,131,731		
法定福利費	4,555,497		
退職給付費用	904,160	62,696,844	
非常勤職員人件費			
給料	57,051,473		
賞与	4,117,384		
法定福利費	9,638,433	70,807,290	133,504,134
一般管理費			
消耗品費		3,493,433	
備品費		398,300	
印刷製本費		123,948	
水道光熱費		3,277,369	
旅費交通費		1,337,247	
通信運搬費		2,139,128	
賃借料		730,228	
車輛燃料費		398,612	
保守費		5,791,434	
修繕費		2,726,000	
損害保険料		3,051,950	
諸会費		1,180,615	
報酬		1,371,800	
租税公課		600	
減価償却費		75,722	
委託料		10,705,776	
手数料		5,418,436	42,220,598

## (16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
寄附金	11,359,688	6	現物寄附 1,493,815円(4件)
合計	11,359,688	6	

## (17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	100,000	100,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	177,000	177,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		-	277,000	277,000	-

## (20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会	(780,000)		
基盤研究(A)分担	105,000	2	
日本学術振興会	(380,000)		
基盤研究(B)分担	114,000	2	
日本学術振興会	(1,200,000)		
基盤研究(C)	360,000	3	
日本学術振興会	(50,000)		
基盤研究(C)分担	15,000	1	
合計	(2,410,000)	8	
	594,000		

(注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
現金	18,416
普通預金	157,892,074
合計	157,910,490

② 資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区分	金額
建物	5
工具器具備品	2,708,649
図書	91,022,890
車両運搬具	1
合計	93,731,545

③ 資産見返補助金の明細

(単位:円)

区分	金額
構築物	9,531,594
工具器具備品	3
合計	9,531,597

④ 資産見返寄附金の明細

(単位:円)

区分	金額
図書	23,569,611
合計	23,569,611

⑤ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区分	金額
構築物	1,031,377
工具器具備品	8
図書	343,251,352
合計	344,282,737

⑥ 未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
退職金	23,262,170
固定資産等	7,568,000
その他	16,883,694
合計	47,713,864